

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第48期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社ハリマビステム

【英訳名】 HARIMA B.STEM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鴻 義 久

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045(311)6241(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 川 崎 久 典

【最寄りの連絡場所】 横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045(311)6241(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 川 崎 久 典

【縦覧に供する場所】 株式会社ハリマビステム 東京支店
(東京都港区新橋三丁目4番5号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	12,914,713	13,559,322	14,705,793	15,999,512	16,052,905
経常利益	(千円)	401,701	324,269	428,324	446,297	302,612
当期純利益	(千円)	168,399	93,770	187,242	198,873	103,940
純資産額	(千円)	3,595,170	3,540,886	3,627,310	3,744,871	3,811,927
総資産額	(千円)	7,939,537	8,075,282	8,273,754	7,991,395	7,829,007
1株当たり純資産額	(円)	752.61	741.50	758.34	782.87	796.30
1株当たり当期純利益金額	(円)	35.23	19.64	39.24	41.70	21.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	45.3	43.8	43.8	46.7	48.5
自己資本利益率	(%)	4.8	2.6	5.2	5.4	2.8
株価収益率	(倍)	14.1	20.1	8.5	7.3	13.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	200,159	246,779	35,821	372,642	225,661
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,370	109,819	66,221	43,530	39,816
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	395,870	311,796	68,213	814,061	431,857
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,852,391	1,897,538	1,994,093	1,509,444	1,262,963
従業員数	(名)	1,148 〔1,466〕	1,248 〔1,549〕	1,249 〔1,631〕	1,271 〔1,669〕	1,305 〔1,656〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

4 第45期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	11,857,183	12,448,331	13,318,779	14,354,418	14,994,520
経常利益 (千円)	279,078	224,601	290,037	331,135	270,942
当期純利益 (千円)	95,002	45,286	128,934	247,771	81,801
資本金 (千円)	654,460	654,460	654,460	654,460	654,460
発行済株式総数 (株)	4,812,247	4,812,247	4,812,247	4,812,247	4,812,247
純資産額 (千円)	3,470,001	3,363,046	3,382,337	3,544,188	3,585,223
総資産額 (千円)	7,719,789	7,792,857	7,969,957	7,788,512	7,594,651
1株当たり純資産額 (円)	726.41	704.51	708.89	743.56	752.50
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	19.87	9.48	27.02	51.95	17.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.9	43.2	42.4	45.5	47.2
自己資本利益率 (%)	2.8	1.3	3.8	7.2	2.3
株価収益率 (倍)	24.9	41.7	12.4	5.9	17.5
配当性向 (%)	50.3	105.5	37.0	19.2	58.3
従業員数 (名)	991 〔1,436〕	1,042 〔1,490〕	1,033 〔1,579〕	1,185 〔1,613〕	1,216 〔1,602〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

4 第45期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第47期の当期純利益の大幅な増加は、連結子会社3社を合併したことに伴う抱合せ株式消滅差益の計上等によるものであります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和36年10月	コンクリートブロック製造、各種セメント二次製品の販売を目的として、日光ブロック販売株式会社を東京都品川区に資本金500千円にて設立
昭和38年2月	本社を東京都中央区に移転、事業目的を建物の清掃請負業務に変更し、播磨ビルサービス株式会社に商号変更
昭和38年5月	ポーリング場の管理を開始
昭和39年3月	本社を横浜市神奈川区に移転
昭和41年4月	地方自治体(神奈川県新庁舎)の業務受託およびマンションの管理業務を開始
昭和41年11月	警備業届出
昭和42年11月	東京都中央区に東京支店を設置
昭和47年1月	千葉県千葉市に千葉営業所(現千葉支店)を設置
昭和47年9月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に埼玉営業所(現埼玉支店)を設置
昭和48年4月	消防設備業登録
昭和50年11月	東京支店を東京都港区に移転
昭和54年3月	商業ビルおよびホテル分野の総合管理を開始
昭和55年2月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
昭和56年7月	建築物環境衛生一般管理業・建築物飲料水貯水槽清掃業・建築物ねずみ・こん虫等防除業神奈川県知事登録
昭和57年5月	学校法人産能大学の指導を得て「品質管理活動」を導入
昭和60年1月	静岡営業所を静岡県熱海市に移転
昭和61年7月	特定労働者派遣業(11.12.13業種)届出
平成元年4月	宅地建物取引業神奈川県知事登録
平成3年9月	建設業神奈川県知事登録(建設工事業・電気工事業・塗装工事業)
平成4年6月	建設業神奈川県知事登録(内装仕上工事業)
平成5年7月	株式会社ハリマビステムに商号変更し、本社を現所在地横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2 TSプラザ・ビルディングに移転
平成6年10月	医療関連サービスマーク認定
平成7年10月	中華人民共和国上海市に合弁会社「上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司」を設立
平成7年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年4月	「省電力」設備およびシステム販売を目的として、100%子会社(株)セーブ・イー(連結子会社)を設立
平成8年6月	工務部およびエンジニアリング事業部を分社化し、100%子会社(株)ビステム・イー(連結子会社)を設立
平成9年2月	中華人民共和国北京市に合弁会社「北京貝思特物業管理有限公司」を設立
平成9年4月	事務処理部門および定期清掃部門を分社化し、100%子会社(株)ピー・ジー・エム(連結子会社)および(株)ビステム・クリーン(連結子会社)を設立
平成9年12月	一般家庭向けのハウスクエア事業に進出する目的で、100%子会社(株)クリーンメイト(連結子会社)を設立
平成10年12月	神奈川県相模原市に相模原営業所を設置
平成11年1月	東京都足立区に足立営業所を設置
平成11年3月	国際規格「ISO9001」認証取得
平成12年1月	共和防災設備(株)の全株式を取得し100%子会社(連結子会社)とする。
平成12年4月	合弁会社「北京貝思特物業管理有限公司」の出資金全額を譲渡
平成13年1月	国際規格「ISO14001」認証取得
平成13年3月	(株)不二ハウジングの全株式を取得し100%子会社(連結子会社)とする。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式上場
平成18年5月	ビル管理優良事業者評価制度認定取得
平成18年10月	エヌケー建物管理(株)の株式を取得し70%子会社(連結子会社)とする。
平成19年4月	中華人民共和国上海市に合弁会社「上海環月物業管理有限公司」を設立
平成19年4月	プライバシーマーク認定取得
平成21年1月	100%連結子会社の(株)ビステム・イー、(株)ピー・ジー・エムおよび(株)不二ハウジングを吸収合併

(注) 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社ハリマビステム(当社)及び子会社5社、子会社を除く関係会社13社で構成されており、建築物総合サービス事業(清掃業務、設備保守管理業務、警備業務、工営業務のほか営繕工事業務、ケータリング業務等)、ホテル事業、その他の事業(居宅介護支援業、トナー販売業、レストラン業、保険代理業)を主な事業として営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

建築物総合サービス事業

- (1) 清掃業務 公共施設、オフィスビル、店舗、医療施設等の清掃業務を行っております。
[主な会社]
当社、(株)ビステム・クリーン、(株)クリーンメイト、エヌケー建物管理(株)、上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司
- (2) 設備保守管理業務 公共施設、オフィスビル等の設備機器に対する常駐の専門技術者又は遠隔監視システムによる運転、監視、記録の分析等を行っております。
[主な会社]
当社、エヌケー建物管理(株)、上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司、上海環月物業管理有限公司
- (3) 警備業務 公共施設、オフィスビル等に対する常駐の警備員による防犯、防災等の警備業務を行っております。
[主な会社]
当社、エヌケー建物管理(株)、上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司
- (4) 工営業務 エレベーター、空調機器及び消防機器等に対する定期的な保守点検業務及び「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に定められている環境基準に対する測定、点検改善指導等を行っております。
[主な会社]
当社、共和防災設備(株)、エヌケー建物管理(株)、上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司
- (5) その他 ホテルの客室整備業務、公共施設、オフィスビル等の受付業務、電話交換業務、ケータリング業務及びマンションの運営管理一切を代行する管理業務並びに営繕工事業務等を行っております。
[主な会社]
当社、エヌケー建物管理(株)、上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司、調和小学校市民サービス(株)、(株)モマ神奈川パートナーズ

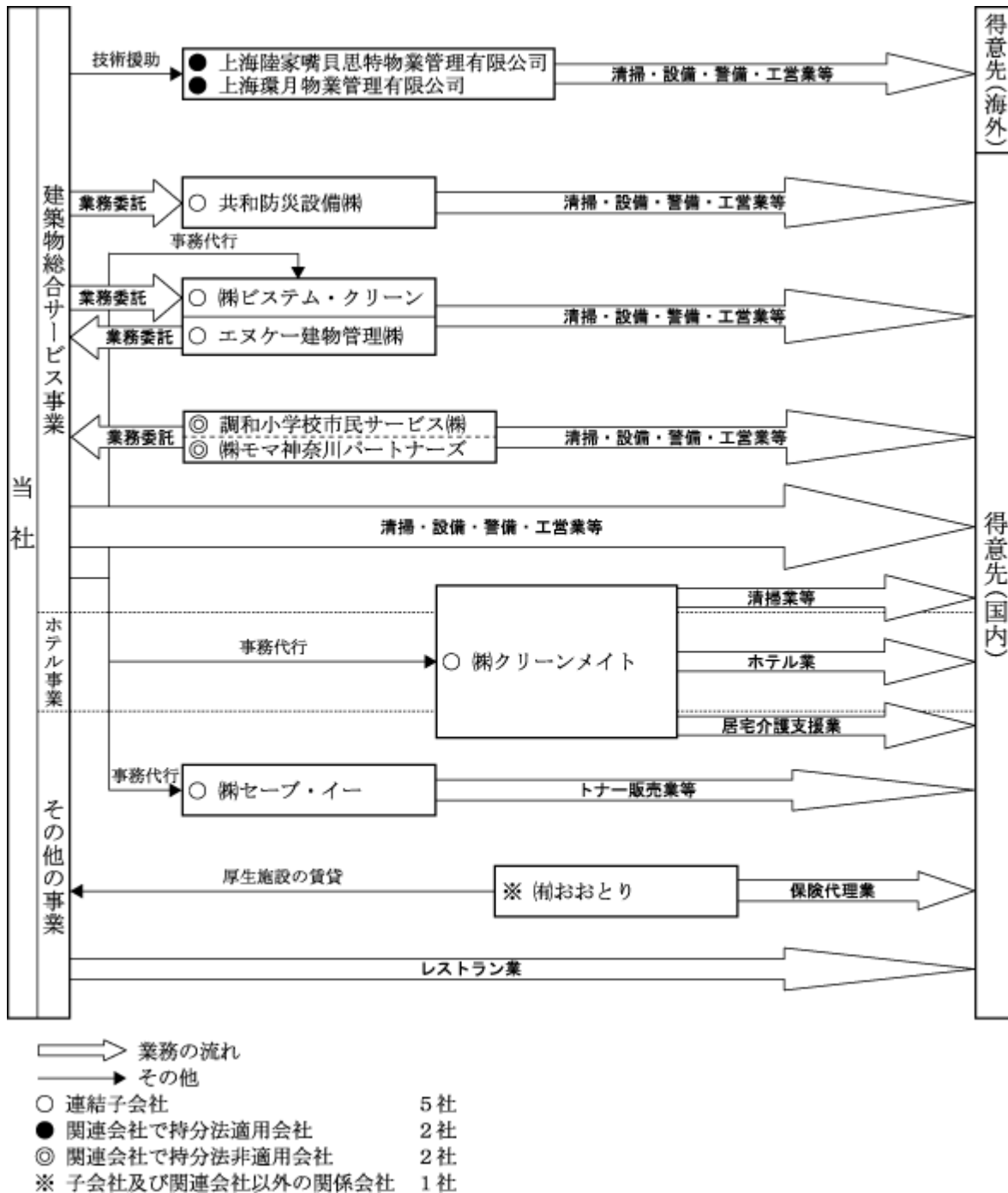
ホテル事業 ビジネスホテル業を行っております。

[主な会社]
(株)クリーンメイト

その他の事業 居宅介護支援業、トナー販売業、レストラン業、保険代理業を行っております。

[主な会社]
当社、(株)クリーンメイト、(株)セーブ・イー、(有)おおとり

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) ㈱セーブ・イー	横浜市神奈川区	10,000	建築物総合サービス事業 その他の事業	100.0		当社にトナーの販売をして おります。 当社賃借の事務所を転賃借 しております。 当社に直接融資をしており ます。
㈱ビステム・クリーン	横浜市神奈川区	10,000	建築物総合サービス事業	100.0		当社の清掃業務を受託して おります。 当社賃借の事務所を転賃借 しております。 役員の兼任 1名
㈱クリーンメイト	横浜市神奈川区	20,000	建築物総合サービス事業 ホテル事業 その他の事業	100.0		当社の清掃業務を受託して おります。 当社所有の土地及び建物を賃 借しております。 役員の兼任 1名
共和防災設備㈱	横浜市港北区	10,000	建築物総合サービス事業	100.0		当社の工営業務を受託して おります。 当社に直接融資をしており ます。 役員の兼任 1名
エヌケー建物管理㈱	東京都港区	10,000	建築物総合サービス事業	70.0		当社にマンション管理業務を 委託しております。 当社に直接融資をしており ます。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) 上海陸家嘴貝思特 物業管理有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 1,240	建築物総合サービス事業	35.0		当社より技術援助を受けて おります。
上海環月物業管理 有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 5,500	建築物総合サービス事業	28.0		当社より技術援助を受けて おります。
(その他の関係会社) ㈱おおとり	横浜市中区	10,000	その他の事業		21.8	当社に、厚生施設を賃貸して おります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建築物総合サービス事業	1,283 〔1,636〕
ホテル事業	12 〔11〕
その他の事業	10 〔9〕
合計	1,305 〔1,656〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,216 〔1,602〕	51.8	7.0	3,131,456

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な金融危機に端を発した景気の後退局面から、輸出の増加や経済政策の効果等を背景に一部持ち直しの動きが見られましたが、雇用情勢の悪化や、設備投資に対して企業が慎重な姿勢を継続するなど、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

ビルメンテナンス業界におきましては、こうした状況下で取引先の施設維持管理コスト圧縮に向けた契約額の見直し、仕様の変更や削減の要請が増加するとともに、受注競争も一段と激化し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当連結会計年度の当社グループは、全社の総力を結集して取引先の立場に立った提案営業を積極的に展開した結果、前年度を上回る新規契約を獲得することができたほか、景気低迷から修繕工事等の案件量が全般的に伸び悩む中、臨時作業の受注にも注力し、この分野におきましても前年度と同水準の売上に結び付けることができました。既存契約につきましては、仕様追加による高付加価値化を図るとともに、採算性の見直しにも継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度比53百万円(0.3%)増加の160億52百万円、営業利益は同1億30百万円(29.7%)減少の3億9百万円となりました。

また、経常利益は、前連結会計年度比1億43百万円(32.2%)減少の3億2百万円となり、当期純利益は、同94百万円(47.7%)減少の1億3百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(建築物総合サービス事業)

当連結会計年度の建築物総合サービス事業は、売上高では大型案件の稼働などにより、前連結会計年度比99百万円(0.6%)増加の155億84百万円となりました。

営業利益は、作業品質向上のため要員の増員を行ったことに起因する人件費の戦略的な増加などにより原価率が上昇いたしました。一般管理費では昨年の子会社合併による費用低減効果が表れたほか、グループ全体でコスト削減を図り、前連結会計年度比1億3百万円(24.5%)減少の3億18百万円となりました。

(ホテル事業)

当連結会計年度のホテル事業の業績は、国内外の景気の落ち込みや近隣ビジネスホテルとの競争を受け、客数が大幅に減少し、売上高は前連結会計年度比56百万円(22.6%)減少の1億93百万円、営業利益は同30百万円減少し19百万円の営業損失となりました。

(その他の事業)

その他の事業の売上高は、居宅介護支援業、トナー販売業等の増加により前連結会計年度比10百万円(3.9%)増加の2億74百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ2億46百万円減少し、12億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億25百万円（前連結会計年度比1億46百万円の減少）の収入となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益2億94百万円、その他の流動負債の増加額93百万円、法人税等の支払額1億94百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、39百万円（前連結会計年度比3百万円の減少）の支出となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出46百万円、投資有価証券の取得による支出53百万円、保険積立金の積立による支出58百万円および保険積立金の払戻による収入1億6百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億31百万円（前連結会計年度比3億82百万円の減少）の支出となりました。

これは借入金の圧縮をすすめるため、長期借入金の返済による支出11億96百万円に対して、長期借入金による収入を7億90百万円に抑えたことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	建築物総合サービス事業 その他(営繕工事)	受注高(千円)	546,325	受注高(千円)
受注残高(千円)		49,074	受注残高(千円)	53,481

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
建築物総合サービス事業	15,485,408	96.8	15,584,994	97.1
清掃業務	5,908,243	36.9	5,911,533	36.8
設備保守管理業務	2,265,352	14.2	2,044,564	12.7
警備業務	1,000,893	6.3	1,132,879	7.1
工営業務	2,769,463	17.3	3,128,457	19.5
その他	3,541,454	22.1	3,367,559	21.0
ホテル事業	250,256	1.6	193,806	1.2
その他の事業	263,848	1.6	274,105	1.7
合計	15,999,512	100.0	16,052,905	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、永年にわたり培ってきた専門技術を背景に顧客満足度の向上につながるソリューション営業や清掃・設備業務等の中核事業分野に加え、P F I 事業、指定管理者業務およびプロパティマネジメント業務などの関連事業分野に対するバランスのとれた営業展開により、業務拡大を図ってまいります。

また、お客様の求める品質と多様化するニーズに的確に対応しうる新たな業務体制を構築し定着させるとともに、社内業務プロセスの見直しおよび新基幹システムの安定稼働により業務効率向上を図り、高品質サービスの提供および収益構造の改善を図ってまいります。さらに、従来から取り組んでおります省エネルギーおよび地球温暖化防止に関する提案等の環境活動をより一層推進し、社会に貢献してまいります。

これらの実現に向け、当社グループは、次の重点施策を掲げ推進しております。

- ・ マネジメント体制の再構築による業務効率化と収益構造の改善
- ・ 企画提案力・総合力の最大化による P F I 事業、指定管理者業務、P M 業務への積極展開
- ・ 顧客ニーズにマッチしたサービス品質の向上
- ・ 省エネルギー、C O 2 削減に関する提案力の強化
- ・ リフォームや設備改修事業の強化
- ・ 新人事制度の定着と教育体制の再構築による人材育成の強化

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境

当社グループはビルメンテナンスを主な事業としており、主として契約期間及び契約金額をあらかじめ定めた業務委託契約に基づいて業務を行っております。したがって、契約を一度締結することにより一定期間安定した収益を確保できるメリットがありますが、顧客にとってその費用は固定費となるため常に経費削減の対象になるという側面があります。

このようなビルメンテナンス事業にとって、空室率の上昇やテナント賃料の下落などの厳しい経営環境は、既存顧客であるビルオーナーからの契約価格の値下げ要求や解約の動きを急増させる恐れがあります。さらに、利益率や品質を度外視した過当な価格競争が業界内に横行するような状況になれば、売上高の減少や利益率の低下など業績に悪影響を与えることが懸念されます。

また、当事業はサービス原価に占める労務費の割合が高く、賃金や人材募集コストの上昇を早急に契約価格に転嫁することが困難であるため、景気回復により雇用環境が好転した場合においては、業績に悪影響を生じさせる可能性があります。

(2) 関係法規等の規制

当社グループの主力事業であるビルメンテナンス業務は、建設業法、警備業法、消防法、マンション管理適正化法をはじめ多くの関係法規等の規制を受けており、また、各種許可、登録ならびに認定を受けております。今後、これらの法規制および許可、登録ならびに認定の改廃、新設が行われる場合には、規制等に向けた対応のため、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 短時間労働者に関する法改正

当社グループは、従業員に占める短時間労働者の比率が高いため、今後短時間労働者のための法令や規則等の改正が生じた場合、新たに費用が発生する可能性があります。当社グループの事業展開や業績等に影響を及ぼすことがあります。

(4) 事故発生と損害賠償

当社グループは、業務実施にあたっての安全管理・事故防止に万全を期しておりますが、業務を行う施設において不慮の事故により顧客に対して損害を与えてしまう状況に備えて、損害賠償責任保険を付保しているものの、その補償限度額を超える損害が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、地震などの大規模自然災害により収益の基盤である管理物件が損壊した場合や新型インフルエンザ等の大流行により管理業務に支障が生じた場合にも、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 法令違反による社会的制裁

当社グループは、コンプライアンス委員会を設け法令遵守に努めておりますが、一旦法令違反が起きた場合には、入札指名停止や契約解除を受けること、その他の社会的制裁により当社グループの業績等に広範囲な影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報保護について

当社グループは、マンション管理業務等の業務遂行上の必要性から個人情報を取り扱っており、プライバシーマークを取得のうえ個人情報の適正な管理に努めておりますが、万一個人情報の漏えい等の事故が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって連結会計年度末における財政状態に重要な影響をおよぼす見積りは、以下のとおりであります。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒損失の過去実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

市場性のある有価証券

市場性のある有価証券の減損にあたって、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未実施契約残高のうち損失の発生が見込まれ、かつその損失見込額を合理的に見積もることができるものについて、当該損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループは、全社の総力を結集して取引先の立場に立った提案営業を積極的に展開した結果、前年度を上回る新規契約を獲得することができたほか、景気低迷から修繕工事等の案件量が一般的に伸び悩む中、臨時作業の受注にも注力し、この分野におきましても前年度と同水準の売上に結び付けることができました。既存契約につきましては、仕様追加による高付加価値化を図るとともに、採算性の見直しにも継続して取り組んでまいりました。以上により、売上高は、前連結会計年度比53百万円(0.3%)増加の160億52百万円となりました。

売上原価は、売上高の増加、および作業品質向上のため要員の増員を行ったことに起因する人件費の戦略的な増加などにともない、前連結会計年度比2億21百万円増加の137億90百万円となりました。原価率は、建築物総合サービス事業において上記の戦略的な増加があったこと、およびホテル事業の売上減少により、1.1ポイント上昇の85.9%となりました。その結果、売上総利益は、前連結会計年度比1億68百万円減少の22億62百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、昨年の子会社合併による費用低減効果が表れたほか、グループ全体でコスト削減を図り、前連結会計年度比37百万円減少の19億52百万円、対売上高比率では、前連結会計年度比0.2ポイント減少の12.2%となりました。これらの結果、営業利益は、前連結会計年度比1億30百万円(29.7%)減少の3億9百万円、営業利益率は0.9ポイント低下の1.9%となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、前連結会計年度比12百万円減少し、6百万円のマイナスとなりました。これは主として、投資事業組合運用損が増加し、営業外費用が前連結会計年度比18百万円増加したことによるものです。

経常利益につきましては、前連結会計年度比1億43百万円(32.2%)減少の3億2百万円となりました。

特別利益につきましては、当連結会計年度の計上はありません。特別損失につきましては、前連結会計年度に多くあった株式市場の下落による投資有価証券評価損が減少したこと等により、前連結会計年度比44百万円減少し、8百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度比94百万円(47.7%)減少の1億3百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが2億25百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが39百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが4億31百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローの支出につきましては、1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおり、当連結会計年度につきましても引き続き借入金の圧縮をすすめたことによるものであります。なお、取引金融機関との関係も良好であり、資金繰りについても安定した状態を維持しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (横浜市神奈川区)	建築物総合 サービス事業	事務所 基幹システム	17,707	(-)	108,225	2,704	128,636	596 〔 830 〕
東京本部 (東京都港区)	建築物総合 サービス事業	事務所	6,414	(-)		1,869	8,283	424 〔 463 〕
厚生施設 (東京都ほか)	建築物総合 サービス事業	社員寮 保養所	373,970	370,243 (1)		3,492	747,706	[]
入谷アーバンホテル (東京都台東区)	ホテル事業	ホテル	209,663	181,875 (0)		1,075	392,613	[]

(注) 1 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 リース資産は、主に基幹システム(ソフトウェア)の取得価額相当額であり、有形固定資産と無形固定資産の合計額を記載しております。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

金額が僅少なため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,812,247	4,812,247	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	4,812,247	4,812,247		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(J A S D A Q 市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年5月21日 (注)	437,477	4,812,247		654,460		635,900

(注) 1株を1.1株に分割

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	8	44			314	374	
所有株式数(単元)		716	46	1,803			2,178	4,743	69,247
所有株式数の割合(%)		15.1	1.0	38.0			45.9	100.0	

(注) 1 自己株式47,826株は「個人その他」に47単元及び「単元未満株式の状況」に826株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び310株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社おおとり	横浜市中区豆口台135	1,023	21.27
ハリマビステム社員持株会	横浜市神奈川区鶴屋町2-23-2	321	6.68
有限会社ティ・ビー・エス興産	東京都新宿区西新宿6-14-1	234	4.86
松本典文	宇都宮市	208	4.32
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞ヶ関1-4-1	184	3.82
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	180	3.75
鴻義久	横浜市神奈川区	170	3.53
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	126	2.63
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	123	2.57
田代登公	横浜市神奈川区	116	2.42
計		2,688	55.87

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,696,000	4,696	
単元未満株式	普通株式 69,247		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,812,247		
総株主の議決権		4,696	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、議決権の数に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハリマビステム	横浜市神奈川区鶴屋町 2 - 23 - 2	47,000		47,000	0.98
計		47,000		47,000	0.98

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,102	644,330
当期間における取得自己株式	200	66,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	47,826		48,026	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、業績に裏付けされた成果の配分を長期にわたり安定的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円とし、中間配当金（5円）と合わせ10円としております。

内部留保金につきましては、今後の事業の拡大による資金需要に備えるとともに、経営基盤の強化を図り、将来の成長と収益力向上のために活用する予定であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年11月5日 取締役会決議	23	5
平成22年6月29日 定時株主総会決議	23	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	590	494	390	402	370
最低(円)	328	359	259	240	300

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	324	320	348	340	320	330
最低(円)	306	302	305	305	303	300

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		鴻 義 久	昭和24年12月10日生	昭和47年4月 ㈱竹中土木入社 昭和53年4月 当社入社 昭和53年5月 当社常務取締役 昭和59年5月 当社専務取締役 平成元年5月 当社取締役副社長 平成4年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成11年7月 当社営業開発本部本部長 平成12年10月 ㈱大和コミュニティーシステム代 表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社営業本部本部長	(注) 2	170
取締役 常務執行 役員	営業本部 本部長	大 谷 浩	昭和21年2月23日生	昭和44年4月 三菱信託銀行㈱入行 平成10年6月 同行取締役名古屋支店長 平成12年4月 当社入社 顧問 平成12年6月 当社常務取締役営業開発本部副本 部長 平成15年6月 当社取締役常務執行役員営業本部 副本部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員営業本部 本部長(現任)	(注) 2	2
取締役 常務執行 役員	東京本部 本部長	広 井 友 水	昭和24年6月10日生	昭和48年4月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀 行)入行 平成10年5月 同行国際金融部長 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行プロ ジェクトファイナンス部長 平成15年8月 当社入社、執行役員 平成16年6月 当社取締役執行役員 平成17年12月 当社取締役執行役員東京本部本 部長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員東京本部 本部長(現任)	(注) 2	2
取締役 執行役員	千葉支店長	熊 谷 正 弘	昭和35年11月1日生	昭和59年4月 当社入社 平成10年2月 当社千葉支店長 平成15年8月 当社執行役員千葉支店長 平成19年6月 当社取締役執行役員千葉支店長 (現任)	(注) 2	1
取締役 執行役員	営業本部 副本部長	山 口 勝 一	昭和32年11月16日生	昭和56年4月 ㈱横浜銀行入行 平成18年4月 同行たまプラーザ支店長 平成20年5月 当社入社 平成20年6月 当社取締役執行役員営業本部副本 部長(現任)	(注) 2	1
常勤監査役		安 島 邦 雄	昭和19年2月21日生	昭和42年4月 日本新都市開発㈱入社 平成15年8月 同社顧問 平成16年8月 当社入社、営業本部顧問 平成18年6月 当社東京マンション事業部長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	
監査役		高 橋 教 夫	昭和9年4月22日生	昭和33年4月 ㈱関鉄工所入社 昭和35年9月 労働福祉事業団入社 平成6年4月 (財)労働福祉共済会常任監事 平成8年4月 同常務理事 平成12年4月 藤倉商事㈱顧問 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	
監査役		住 吉 正 勝	昭和19年2月2日生	昭和42年4月 ㈱イトーキ入社 平成9年6月 同社FMプランニング部長 平成11年6月 ファーストリンクジャパン㈱代表 取締役社長 平成12年2月 ㈱エフエム・スタッフ常務取締役 平成14年1月 ピーエム・アライアンス㈱代表取 締役社長(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		朝日 寛明	昭和24年5月22日生	昭和48年4月 平成11年6月 平成15年4月 平成18年7月 平成22年6月	(株)横浜銀行入行 同行武蔵小杉支店長 (株)だいこう証券ビジネス財務部長 横浜銀行企業年金基金常務理事 当社監査役(現任)	(注)5	
計							177

- (注) 1 監査役高橋教夫、住吉正勝及び朝日寛明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役安島邦雄は前任者の退任により就任いたしました。任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役朝日寛明は前任者の退任により就任いたしました。任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性を高め、監督機能の強化と意思決定の迅速化を図ることにより、企業価値の向上を目指すためコーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと考えております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役会制度を採用しております。また、迅速かつ的確な経営判断の実施並びに機動的な業務執行の実現を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、平成22年6月29日現在の体制は、取締役が5名、執行役員が12名（うち取締役兼務者4名）であります。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。なお、平成22年3月期は18回の取締役会を開催しております。

経営企画会議は月1回開催し、業務執行に関する重要事項や取締役会に付議すべき事項の決定等を行い、業務執行の具体的統制を行っております。なお、経営企画会議の構成は、取締役、常勤監査役及び執行役員であります。

・現状の企業統治の体制を採用する理由

監査役の取締役会への出席、毎月の監査役会における公正な監査の実施、常勤監査役の経営企画会議への出席、及び社外監査役によるガバナンス全般のチェックやコンプライアンス委員会による法令等遵守体制の徹底により、経営監視機能の客観性および中立性が十分に確保される体制が整っていることから、現状の体制を採用しております。

ロ 内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

当社は取締役会決議により、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」を定め、会社の業務の適法性、効率性の確保並びにリスクの管理に努めております。

・コンプライアンス体制の整備状況

当社は、職務の執行が法令及び定款に適合することや業務の適正性を確保する観点から、常設の機関として社内委員4名・社外委員1名からなるコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の確立、浸透、定着を目指しております。また、委員会によるコンプライアンスに関する方針、施策の決定ならびに事務局による相談受付やモニタリングの体制を敷いております。

・リスク管理体制の整備状況

当社は取締役会においてリスク管理体制及び管理の状況を分析し、リスク管理規程を定め、業務に係る最適なリスク管理体制に資する適切な対策を講じております。また、リスク管理委員会により公正な立場で評価、指摘、指導させるとともに、リスクが顕在化した際には、迅速な対応を図ることとしております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査の状況

当社は、内部統制室（室長他2名で構成）を設けて、業務一切の活動と制度及び法令等の遵守状況（コンプライアンス）を公正な立場で評価、指摘、指導しております。なお、平成22年3月期は内部統制室による内部監査を期中に延べ19回実施しております。

ロ 監査役監査の状況

当社は、監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名、社外監査役3名で構成しております。監査役会は、月1回開催し、公正な監査を行う体制を整えております。なお、当社と社外監査役との間には、人的関係・資本的关系・取引関係その他の利害関係はなく、独立性を保っております。

ハ 監査の相互連携

内部統制室は業務活動全般の適正性のチェック、監査役会は取締役の職務執行状況の監督、会計監査人は会計処理状況のチェックをそれぞれ実施する立場から相互連携により、監査及び内部管理体制の確立に努めております。

なお、監査役から求めがある場合、監査役の職務執行を補助するものとして、内部統制室から補助する者を任命する体制としております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

いずれの社外監査役も当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、それぞれの精通している分野に関するもののほか、幅広い経験と知識により、独立した立場からチェック機能を果たしてもらうため、選任しております。

当社は、現状では社外取締役を選任していませんが、社外監査役によるガバナンス全般のチェックやコンプライアンス委員会による法令等遵守体制の徹底により、経営監視機能の客観性および中立性が十分に確保される体制となっております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	103	101		2		5
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8				2
社外役員(社外監査役)	5	5				3

- (注) 1 取締役に対する賞与は、平成22年6月29日開催の第48回定時株主総会において承認された取締役5名に対するものであります。
- 2 上記の監査役(社外監査役を除く。)の員数には、平成21年6月26日開催の第47回定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄
貸借対照表計上額の合計額 347,446千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額
の上位10銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	91,400	41,861	取引関係の維持・強化を目的とするもの
(株)みずほフィナンシャルグループ	125,710	23,256	取引関係の維持・強化を目的とするもの
丸三証券(株)	33,075	18,819	取引関係の維持・強化を目的とするもの
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,000	18,620	取引関係の維持・強化を目的とするもの
東京海上ホールディングス(株)	5,000	13,165	取引関係の維持・強化を目的とするもの
東洋証券(株)	55,000	10,670	取引関係の維持・強化を目的とするもの
本多通信工業(株)	20,600	6,180	取引関係の維持・強化を目的とするもの
イオンディライト(株)	3,428	4,504	取引関係の維持・強化を目的とするもの
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,200	3,708	取引関係の維持・強化を目的とするもの
日神不動産(株)	5,850	3,030	取引関係の維持・強化を目的とするもの

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式		14,084			(注)
上記以外の株式					

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

イ 会計監査業務を執行した公認会計士 有限責任監査法人トーマツ 米澤英樹、林敬子

なお、継続監査年数は、いずれも7年以内であるため記載を省略しております。

ロ 会計監査業務に係る補助者 公認会計士3名、会計士補等5名

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	26	2	25	1
連結子会社				
計	26	2	25	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、会計基準に関する指導・助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,925,944	1,649,463
受取手形及び売掛金	1,990,301	2,053,486
未成業務支出金	29,126	32,128
貯蔵品	16,220	21,866
繰延税金資産	128,291	130,891
その他	² 187,752	² 143,294
貸倒引当金	763	855
流動資産合計	4,276,873	4,030,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 1,206,207	² 1,187,308
減価償却累計額	570,426	567,693
建物及び構築物(純額)	635,780	619,614
土地	² 565,592	² 557,042
その他	144,035	152,126
減価償却累計額	117,239	118,646
その他(純額)	26,796	33,479
有形固定資産合計	1,228,169	1,210,137
無形固定資産		
のれん	83,518	68,993
リース資産	-	99,313
その他	40,853	34,936
無形固定資産合計	124,371	203,243
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 465,131	^{1, 2} 493,918
長期貸付金	² 279,469	² 252,859
保険積立金	889,712	881,017
差入保証金	² 382,118	² 386,173
繰延税金資産	139,680	134,726
その他	^{1, 2} 278,200	^{1, 2} 310,212
貸倒引当金	72,332	73,555
投資その他の資産合計	2,361,980	2,385,351
固定資産合計	3,714,521	3,798,732
資産合計	7,991,395	7,829,007

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	727,586	-
買掛金	-	689,759
短期借入金	2 1,267,283	2 1,114,192
未払法人税等	128,237	114,348
賞与引当金	246,009	249,122
役員賞与引当金	3,000	2,000
受注損失引当金	16,558	13,962
その他	716,233	833,139
流動負債合計	3,104,908	3,016,524
固定負債		
長期借入金	2 727,972	2 505,474
退職給付引当金	254,277	256,426
役員退職慰労引当金	97,905	97,905
リース債務	-	82,915
その他	61,459	57,834
固定負債合計	1,141,614	1,000,555
負債合計	4,246,523	4,017,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	635,900
利益剰余金	2,441,610	2,496,010
自己株式	14,540	15,185
株主資本合計	3,717,429	3,771,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,994	13,530
為替換算調整勘定	8,149	9,172
評価・換算差額等合計	14,144	22,703
少数株主持分	13,298	18,037
純資産合計	3,744,871	3,811,927
負債純資産合計	7,991,395	7,829,007

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	15,999,512	16,052,905
売上原価	13,569,247	13,790,842
売上総利益	2,430,265	2,262,063
販売費及び一般管理費		
役員報酬	148,714	138,782
給料及び賞与	751,741	754,164
賞与引当金繰入額	41,917	34,067
役員賞与引当金繰入額	3,000	2,000
退職給付引当金繰入額	11,449	8,073
貸倒引当金繰入額	2,972	7,575
賃借料	312,315	271,170
その他	717,766	736,817
販売費及び一般管理費合計	1,989,876	1,952,652
営業利益	440,388	309,411
営業外収益		
受取利息	19,299	15,766
受取配当金	5,276	4,307
助成金収入	3,809	6,167
持分法による投資利益	10,946	18,394
保険返戻金	13,481	11,981
その他	12,635	14,443
営業外収益合計	65,447	71,060
営業外費用		
支払利息	32,406	28,999
投資事業組合運用損	19,206	36,966
投資有価証券評価損	4,869	-
その他	3,057	11,893
営業外費用合計	59,539	77,859
経常利益	446,297	302,612
特別利益		
投資有価証券売却益	10,000	-
会員権売却益	1,000	-
特別利益合計	11,000	-
特別損失		
固定資産売却損	1 64	-
固定資産除却損	2 2,322	2 3,374
減損損失	-	3 4,682
投資有価証券評価損	50,215	292
特別損失合計	52,602	8,349
税金等調整前当期純利益	404,694	294,263
法人税、住民税及び事業税	207,578	188,316
法人税等調整額	6,010	2,733
法人税等合計	201,568	185,583
少数株主利益	4,251	4,739
当期純利益	198,873	103,940

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	654,460	654,460
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	654,460	654,460
資本剰余金		
前期末残高	635,900	635,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	635,900	635,900
利益剰余金		
前期末残高	2,290,437	2,441,610
当期変動額		
剰余金の配当	47,701	47,658
当期純利益	198,873	103,940
持分法の適用範囲の変動	-	1,881
当期変動額合計	151,172	54,400
当期末残高	2,441,610	2,496,010
自己株式		
前期末残高	13,107	14,540
当期変動額		
自己株式の取得	1,433	644
当期変動額合計	1,433	644
当期末残高	14,540	15,185
株主資本合計		
前期末残高	3,567,689	3,717,429
当期変動額		
剰余金の配当	47,701	47,658
当期純利益	198,873	103,940
持分法の適用範囲の変動	-	1,881
自己株式の取得	1,433	644
当期変動額合計	149,739	53,756
当期末残高	3,717,429	3,771,185

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,781	5,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,786	7,536
当期変動額合計	36,786	7,536
当期末残高	5,994	13,530
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,792	8,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	357	1,023
当期変動額合計	357	1,023
当期末残高	8,149	9,172
評価・換算差額等合計		
前期末残高	50,573	14,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,429	8,559
当期変動額合計	36,429	8,559
当期末残高	14,144	22,703
少数株主持分		
前期末残高	9,047	13,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,251	4,739
当期変動額合計	4,251	4,739
当期末残高	13,298	18,037
純資産合計		
前期末残高	3,627,310	3,744,871
当期変動額		
剰余金の配当	47,701	47,658
当期純利益	198,873	103,940
持分法の適用範囲の変動	-	1,881
自己株式の取得	1,433	644
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,178	13,299
当期変動額合計	117,561	67,055
当期末残高	3,744,871	3,811,927

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	404,694	294,263
減価償却費	44,164	79,007
固定資産除売却損益 (は益)	2,387	3,374
保険返戻金	13,481	11,981
投資有価証券売却損益 (は益)	10,000	-
投資有価証券評価損益 (は益)	55,084	271
投資事業組合運用損益 (は益)	-	36,966
退職給付引当金の増減額 (は減少)	21,680	2,148
貸倒引当金の増減額 (は減少)	4,431	7,164
賞与引当金の増減額 (は減少)	58,982	3,113
受取利息及び受取配当金	24,575	20,073
支払利息	32,406	28,999
売上債権の増減額 (は増加)	283,606	63,184
たな卸資産の増減額 (は増加)	3,285	8,647
その他の流動資産の増減額 (は増加)	2,936	8,551
仕入債務の増減額 (は減少)	248,585	37,827
未払消費税等の増減額 (は減少)	11,669	4,209
その他の流動負債の増減額 (は減少)	1,231	93,393
その他	32,881	16,717
小計	556,974	428,048
利息及び配当金の受取額	24,681	20,541
利息の支払額	31,453	28,338
法人税等の支払額	177,559	194,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,642	225,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	54,728	46,032
無形固定資産の取得による支出	200	1,488
投資有価証券の取得による支出	128,841	53,406
投資有価証券の売却による収入	110,000	5
定期預金の払戻による収入	-	30,000
保険積立金の積立による支出	52,609	58,970
保険積立金の払戻による収入	77,021	106,879
貸付けによる支出	2,500	-
貸付金の回収による収入	18,856	19,975
その他	10,527	36,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,530	39,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	126,231	30,745
長期借入れによる収入	670,000	790,000
長期借入金の返済による支出	1,308,908	1,196,334
自己株式の取得による支出	1,433	644
配当金の支払額	47,489	47,919
その他	-	7,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	814,061	431,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	300	468
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	484,649	246,481
現金及び現金同等物の期首残高	1,994,093	1,509,444
現金及び現金同等物の期末残高	1,509,444	1,262,963

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は次の8社であり、これら はすべて連結されております。</p> <p>(株)ビステム・イー (株)セーブ・イー (株)ビー・ジー・エム (株)ビステム・クリーン (株)クリーンメイト 共和防災設備(株) (株)不二ハウジング エヌケー建物管理(株)</p> <p>なお、株式会社ビステム・イー、株 式会社ビー・ジー・エムおよび株式 会社不二ハウジングの3社は平成21 年1月1日付けで当社に吸収合併さ れております。</p>	<p>子会社は次の5社であり、これら はすべて連結されております。</p> <p>(株)セーブ・イー (株)ビステム・クリーン (株)クリーンメイト 共和防災設備(株) エヌケー建物管理(株)</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数： 1社 会社名 上海陸家嘴貝思特物業管理有 限公司</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社 (メディカル・サニテーション・ サービス(株)、(株)大和コミュニ ティーシステム、調和小学校市民 サービス(株)、エコテクノロジー(株)、 (株)モマ神奈川パートナーズ、駒場 オープンラボPFI(株)、墨田コー トハウスサービス(株)、はるひ野コ ミュニティサービス(株)、(株)多摩 オールフラッツ、グリーンファシ リティーズ瀬谷(株)、上海環月物業 管理有限公司)は、それぞれ連結純 損益及び連結利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため、持分法 の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数： 2社 会社名 上海陸家嘴貝思特物業管理有 限公司 上海環月物業管理有限公司</p> <p>なお、上海環月物業管理有限公司 については、重要性が増したことか ら、当連結会計年度より持分法適用 の関連会社に含めております。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社 (メディカル・サニテーション・ サービス(株)、(株)大和コミュニ ティーシステム、調和小学校市民 サービス(株)、エコテクノロジー(株)、 (株)モマ神奈川パートナーズ、駒場 オープンラボPFI(株)、墨田コー トハウスサービス(株)、はるひ野コ ミュニティサービス(株)、(株)多摩 オールフラッツ、グリーンファシ リティーズ瀬谷(株))は、それぞれ連 結純損益及び連結利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がないため、持 分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度に 関する事項	<p>連結子会社の決算日は、いずれも 平成20年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、 同決算日現在の財務諸表を使用し ております。ただし、平成21年1月1日 から平成21年3月31日までの期間に 発生した重要な取引については連結 上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、いずれも 平成21年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、 同決算日現在の財務諸表を使用し ております。ただし、平成22年1月1日 から平成22年3月31日までの期間に 発生した重要な取引については連結 上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、複合金融商品については、組込デリバティブを合理的に区分して測定することができないため、商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ 未成業務支出金 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これに伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ 未成業務支出金 同左</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 22～47年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>自社利用目的のソフトウェアは見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未実施契約残高のうち損失の発生が見込まれ、かつその損失見込額を合理的に見積もることができなものについて、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成19年5月16日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議いたしました。</p> <p>各役員の退職慰労金の額は退任時に確定いたします。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、持分法適用の在外関連会社は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれん償却に関する事項	のれんについては、8年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度まで「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度より「未成業務支出金」、「貯蔵品」と区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「未成業務支出金」、「貯蔵品」は、それぞれ24,414千円、17,646千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産」につきましては、資産の総額の1/100超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「リース資産」は1,166千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで「支払手形及び買掛金」として掲記していたものは、支払手形の残高がなくなったため、当連結会計年度より「買掛金」と掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払手形及び買掛金」に含まれる「支払手形」、「買掛金」は、それぞれ21,000千円、706,586千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」につきましては、負債及び純資産の合計額の1/100超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」は3,573千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険解約損」につきましては、営業外費用の合計額の10/100以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「保険解約損」は23千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「保険解約損」につきましては、金額の重要性がないため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「保険解約損」は23千円あります。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」につきましては、金額の重要性が増加しましたので当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益(は益)」は16,775千円あります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損益(は益)」につきましては、金額の重要性が増加しましたので当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資事業組合運用損益(は益)」は19,206千円あります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">53,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">98,243千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	53,000千円	投資その他の資産その他(出資金)	98,243千円	<p>1 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">53,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">102,041千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	53,000千円	投資その他の資産その他(出資金)	102,041千円																																																				
投資有価証券(株式)	53,000千円																																																												
投資その他の資産その他(出資金)	98,243千円																																																												
投資有価証券(株式)	53,000千円																																																												
投資その他の資産その他(出資金)	102,041千円																																																												
<p>2 (1)担保提供資産および被担保債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">150,133千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">248,422</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">35,226</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">51,242</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(会員権)</td> <td style="text-align: right;">14,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">499,024千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">被担保債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">151,310千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">473,738</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">625,048千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記のほか、P F I 事業会社に対する以下の資産を当該会社の借入金等の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産その他(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">3,499千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">90,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">91,400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">184,900千円</td> </tr> </table>	担保提供資産		建物及び構築物	150,133千円	土地	248,422	投資有価証券	35,226	差入保証金	51,242	投資その他の資産その他(会員権)	14,000	計	499,024千円	被担保債務		短期借入金	151,310千円	長期借入金	473,738	計	625,048千円	流動資産その他(短期貸付金)	3,499千円	長期貸付金	90,000	投資有価証券	91,400	計	184,900千円	<p>2 (1)担保提供資産および被担保債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">140,964千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">239,972</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">37,398</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">51,242</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(会員権)</td> <td style="text-align: right;">14,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">483,577千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">被担保債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">236,350千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">397,272</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">633,622千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記のほか、P F I 事業会社に対する以下の資産を当該会社の借入金等の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産その他(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">3,499千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">86,500</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">91,400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">181,400千円</td> </tr> </table>	担保提供資産		建物及び構築物	140,964千円	土地	239,972	投資有価証券	37,398	差入保証金	51,242	投資その他の資産その他(会員権)	14,000	計	483,577千円	被担保債務		短期借入金	236,350千円	長期借入金	397,272	計	633,622千円	流動資産その他(短期貸付金)	3,499千円	長期貸付金	86,500	投資有価証券	91,400	計	181,400千円
担保提供資産																																																													
建物及び構築物	150,133千円																																																												
土地	248,422																																																												
投資有価証券	35,226																																																												
差入保証金	51,242																																																												
投資その他の資産その他(会員権)	14,000																																																												
計	499,024千円																																																												
被担保債務																																																													
短期借入金	151,310千円																																																												
長期借入金	473,738																																																												
計	625,048千円																																																												
流動資産その他(短期貸付金)	3,499千円																																																												
長期貸付金	90,000																																																												
投資有価証券	91,400																																																												
計	184,900千円																																																												
担保提供資産																																																													
建物及び構築物	140,964千円																																																												
土地	239,972																																																												
投資有価証券	37,398																																																												
差入保証金	51,242																																																												
投資その他の資産その他(会員権)	14,000																																																												
計	483,577千円																																																												
被担保債務																																																													
短期借入金	236,350千円																																																												
長期借入金	397,272																																																												
計	633,622千円																																																												
流動資産その他(短期貸付金)	3,499千円																																																												
長期貸付金	86,500																																																												
投資有価証券	91,400																																																												
計	181,400千円																																																												
<p>3 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高(当社貸手側)</p> <p>当社は、P F I 事業会社への協調融資における劣後貸出人として、同社と劣後貸付契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	90,000千円	貸出実行残高	0	差引額	90,000千円	<p>3 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高(当社貸手側)</p> <p>当社は、P F I 事業会社への協調融資における劣後貸出人として、同社と劣後貸付契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	90,000千円	貸出実行残高	0	差引額	90,000千円																																																
貸出コミットメントの総額	90,000千円																																																												
貸出実行残高	0																																																												
差引額	90,000千円																																																												
貸出コミットメントの総額	90,000千円																																																												
貸出実行残高	0																																																												
差引額	90,000千円																																																												
<p>4 偶発債務</p> <p>当社の関連会社である調和小学校市民サービス(株)が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額13,156千円に対して連帯保証債務を負っております。</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>当社の関連会社である調和小学校市民サービス(株)が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額13,129千円に対して連帯保証債務を負っております。</p>																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																		
<p>1 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,958千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,322千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	有形固定資産その他	27千円	無形固定資産その他	37	計	64千円	建物及び構築物	1,958千円	その他	363	計	2,322千円	<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,522千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">852</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,374千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当社及び連結子会社の資産区分は、建築物総合サービス事業については、福利厚生施設等は共用資産とし、その他の事業用資産は各事業拠点ごとに区分しております。ホテル事業については物件ごと、その他事業については各事業拠点ごとに区分しております。ただし、処分予定資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において当社が所有する次の3件の処分予定資産（但し、当連結会計年度内に処分済）について減損損失（建物及び構築物2,105千円、土地2,548千円、その他28千円）を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県賀茂郡東伊豆町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>長野県下高井郡山ノ内町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td>長野県北佐久郡軽井沢町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">3,602</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、実際の処分価額（売買契約額）に基づいております。</p>	建物及び構築物	2,522千円	その他	852	計	3,374千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	静岡県賀茂郡東伊豆町	福利厚生施設	土地及び建物	580	長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	土地及び建物	499	長野県北佐久郡軽井沢町	福利厚生施設	土地、建物及び構築物等	3,602
有形固定資産その他	27千円																																		
無形固定資産その他	37																																		
計	64千円																																		
建物及び構築物	1,958千円																																		
その他	363																																		
計	2,322千円																																		
建物及び構築物	2,522千円																																		
その他	852																																		
計	3,374千円																																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																
静岡県賀茂郡東伊豆町	福利厚生施設	土地及び建物	580																																
長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	土地及び建物	499																																
長野県北佐久郡軽井沢町	福利厚生施設	土地、建物及び構築物等	3,602																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,812,247			4,812,247

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,961	4,763		45,724

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,763株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,856	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	23,844	5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,832	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,812,247			4,812,247

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,724	2,102		47,826

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,102株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,832	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	23,825	5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,822	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,925,944千円	現金及び預金 1,649,463千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 416,500	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 386,500
現金及び現金同等物の期末残高 1,509,444千円	現金及び現金同等物の期末残高 1,262,963千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 認証システムサーバ(工具、器具及び備品)</p> <p>(イ)無形固定資産 認証システムサーバ(ソフトウェア)</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項「(2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>リース取引開始日が平成20年 4月 1日前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">78,688</td> <td style="text-align: center;">48,769</td> <td style="text-align: center;">29,918</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">21,952</td> <td style="text-align: center;">15,520</td> <td style="text-align: center;">6,431</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">100,640</td> <td style="text-align: center;">64,290</td> <td style="text-align: center;">36,350</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">19,949</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">37,451千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,026千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,357千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">82,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">106,000千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	78,688	48,769	29,918	無形固定資産 (その他)	21,952	15,520	6,431	合計	100,640	64,290	36,350	1年内	17,501千円	1年超	19,949	合計	37,451千円	支払リース料	34,026千円	減価償却費相当額	33,293千円	支払利息相当額	1,357千円	1年内	24,000千円	1年超	82,000	合計	106,000千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主に基幹システムサーバ(工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 主に基幹システムソフト(ソフトウェア)であり ます。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">50,286</td> <td style="text-align: center;">33,983</td> <td style="text-align: center;">16,302</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">14,954</td> <td style="text-align: center;">12,213</td> <td style="text-align: center;">2,740</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">65,240</td> <td style="text-align: center;">46,196</td> <td style="text-align: center;">19,043</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,252</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,949千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,286千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">785千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">58,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">82,000千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	50,286	33,983	16,302	無形固定資産 (その他)	14,954	12,213	2,740	合計	65,240	46,196	19,043	1年内	11,696千円	1年超	8,252	合計	19,949千円	支払リース料	18,286千円	減価償却費相当額	17,306千円	支払利息相当額	785千円	1年内	24,000千円	1年超	58,000	合計	82,000千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
有形固定資産 (その他)	78,688	48,769	29,918																																																																		
無形固定資産 (その他)	21,952	15,520	6,431																																																																		
合計	100,640	64,290	36,350																																																																		
1年内	17,501千円																																																																				
1年超	19,949																																																																				
合計	37,451千円																																																																				
支払リース料	34,026千円																																																																				
減価償却費相当額	33,293千円																																																																				
支払利息相当額	1,357千円																																																																				
1年内	24,000千円																																																																				
1年超	82,000																																																																				
合計	106,000千円																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
有形固定資産 (その他)	50,286	33,983	16,302																																																																		
無形固定資産 (その他)	14,954	12,213	2,740																																																																		
合計	65,240	46,196	19,043																																																																		
1年内	11,696千円																																																																				
1年超	8,252																																																																				
合計	19,949千円																																																																				
支払リース料	18,286千円																																																																				
減価償却費相当額	17,306千円																																																																				
支払利息相当額	785千円																																																																				
1年内	24,000千円																																																																				
1年超	58,000																																																																				
合計	82,000千円																																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は預金を中心とした安全性の高い金融資産で運用し、資金調達には主に銀行借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、与信限度額設定要領及び経理規程に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握して管理しております。また、取引先企業に対して長期貸付を行っておりますが、その貸付先のほとんどは当社出資先のPFI事業会社であります。

差入保証金は、主に事業所の賃借に係る保証金(敷金)であり、差入先は信用度の高い企業であります。

営業債務である買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。また、未払法人税等につきましても、支払期日は1年以内であります。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、すべて固定金利借入であります。また、ファイナンス・リースに係るリース債務は、設備投資に係る資金調達であり、償還日は決算後、最長で4年後であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,649,463	1,649,463	
(2) 受取手形及び売掛金	2,053,486	2,053,486	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	154,058	154,058	
(4) 長期貸付金(1)	268,716	268,735	19
(5) 差入保証金	386,173	330,341	55,831
資産計	4,511,898	4,456,085	55,812
(1) 買掛金	689,759	689,759	
(2) 短期借入金(2)	268,512	268,512	
(3) 未払法人税等	114,348	114,348	
(4) 長期借入金(2)	1,351,154	1,351,419	265
(5) リース債務(3)	109,534	109,632	98
負債計	2,533,307	2,533,671	363
デリバティブ取引			

- (1)長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金を含めて計上しております。
(2)1年内返済予定の長期借入金は、短期借入金から控除し、長期借入金に含めて計上しております。
(3)リース債務には、貸借対照表上流動負債「その他」に含めて計上している1年内返済予定のリース債務が含まれております。

(注1) 金融資産の時価の算定並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金に係る時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標、及び当該貸付に係る事業等の特性を基に、新規に同様の貸付を行う場合の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 差入保証金

差入保証金に係る時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、差入保証金（敷金）返還までの期間は、予定貸借期間としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金及び(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	213,187
(2) 投資事業有限責任組合出資金	73,672
(3) 関係会社株式	53,000
合計	339,859

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,649,463			
受取手形及び売掛金	2,053,486			
投資有価証券 其他有価証券(ユーロ円債)		5,175		
長期貸付金	15,857	68,105	77,541	107,211
差入保証金(1)	4,595	140,508	15,426	225,643
合計	3,723,402	213,789	92,967	332,855

(1) 差入保証金は、予定賃借期間に基づいて記載しております。

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

長期借入金及びリース債務の返済期間は5年以内であるため、返済予定額につきましては、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	81,628	96,038	14,410
債券			
その他			
小計	81,628	96,038	14,410
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	38,896	37,451	1,445
債券	5,154	5,154	
その他			
小計	44,050	42,605	1,445
合計	125,679	138,644	12,965

(注) 1 債券は、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品であり、その評価損4,869千円は、連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について50,215千円の減損処理を行っております。なお、減損にあたって、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
110,000	10,000	

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	161,479
投資事業有限責任組合出資金	112,007
合計	273,486

当連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	124,685	97,296	27,388
債券	5,175	5,175	
その他			
小計	129,860	102,471	27,388
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	24,198	24,630	432
債券			
その他			
小計	24,198	24,630	432
合計	154,058	127,102	26,956

- (注) 1 非上場株式及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額、非上場株式213,187千円、投資事業有限責任組合出資金73,672千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 債券は、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品であり、その評価益20千円は、連結損益計算書の営業外収益の「その他」に計上しております。
- 3 減損にあたって、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

なお、これ以外に当社グループが利用しているデリバティブ取引はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">258,393千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ 退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,277千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	258,393千円	ロ 未認識数理計算上の差異	4,116	ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	254,277千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">258,257千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,831</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ 退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,426千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	258,257千円	ロ 未認識数理計算上の差異	1,831	ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	256,426千円				
イ 退職給付債務	258,393千円																
ロ 未認識数理計算上の差異	4,116																
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	254,277千円																
イ 退職給付債務	258,257千円																
ロ 未認識数理計算上の差異	1,831																
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	256,426千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">34,629千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,945</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,562</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,137千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	34,629千円	ロ 利息費用	3,945	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	2,562	ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	41,137千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">36,578千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,126</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,781</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,485千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	36,578千円	ロ 利息費用	4,126	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	1,781	ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	42,485千円
イ 勤務費用	34,629千円																
ロ 利息費用	3,945																
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	2,562																
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	41,137千円																
イ 勤務費用	36,578千円																
ロ 利息費用	4,126																
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	1,781																
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	42,485千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.00%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.00%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
ロ 割引率	2.00%																
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
ロ 割引率	2.00%																
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">99,141千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">25,558</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">101,405</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">39,455</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">33,392</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78,919</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">377,874</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">105,854</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,019</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,046</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,046</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">267,972</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	99,141千円	貸倒引当金	25,558	退職給付引当金	101,405	役員退職慰労引当金	39,455	投資有価証券評価損	33,392	その他	78,919	繰延税金資産 小計	377,874	評価性引当額	105,854	繰延税金資産 合計	272,019	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,046	繰延税金負債 合計	4,046	繰延税金資産の純額	267,972	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">100,396千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">26,309</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">102,437</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">39,455</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">33,509</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">106,352</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408,461</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">133,709</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274,752</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,133</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,133</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">265,618</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	100,396千円	貸倒引当金	26,309	退職給付引当金	102,437	役員退職慰労引当金	39,455	投資有価証券評価損	33,509	その他	106,352	繰延税金資産 小計	408,461	評価性引当額	133,709	繰延税金資産 合計	274,752	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	9,133	繰延税金負債 合計	9,133	繰延税金資産の純額	265,618
繰延税金資産																																																									
賞与引当金	99,141千円																																																								
貸倒引当金	25,558																																																								
退職給付引当金	101,405																																																								
役員退職慰労引当金	39,455																																																								
投資有価証券評価損	33,392																																																								
その他	78,919																																																								
繰延税金資産 小計	377,874																																																								
評価性引当額	105,854																																																								
繰延税金資産 合計	272,019																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	4,046																																																								
繰延税金負債 合計	4,046																																																								
繰延税金資産の純額	267,972																																																								
繰延税金資産																																																									
賞与引当金	100,396千円																																																								
貸倒引当金	26,309																																																								
退職給付引当金	102,437																																																								
役員退職慰労引当金	39,455																																																								
投資有価証券評価損	33,509																																																								
その他	106,352																																																								
繰延税金資産 小計	408,461																																																								
評価性引当額	133,709																																																								
繰延税金資産 合計	274,752																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	9,133																																																								
繰延税金負債 合計	9,133																																																								
繰延税金資産の純額	265,618																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	住民税均等割	6.3	のれん償却	1.4	評価性引当額の減少	0.6	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">8.0</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">9.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	住民税均等割	8.0	のれん償却	2.0	評価性引当額の増加	9.3	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.1																								
法定実効税率	40.3%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																								
住民税均等割	6.3																																																								
のれん償却	1.4																																																								
評価性引当額の減少	0.6																																																								
その他	1.6																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8																																																								
法定実効税率	40.3%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0																																																								
住民税均等割	8.0																																																								
のれん償却	2.0																																																								
評価性引当額の増加	9.3																																																								
その他	1.5																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.1																																																								

(企業結合関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む概要

(1) 結合当事企業の名称

結合企業

名称 株式会社ハリマビステム(当社)

事業の内容 建築物総合サービス業

被結合企業

名称 株式会社ビステム・イー、株式会社ビー・ジー・エム、株式会社不二ハウジング

事業の内容 設備保守管理業務、事務代行業務、マンション管理業務

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式(簡易合併)で、株式会社ビステム・イー、株式会社ビー・ジー・エムおよび株式会社不二ハウジングは解散し、一切の資産、負債および権利義務を当社が承継いたしました。

(3) 結合後企業の名称

株式会社ハリマビステム

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、更なる経営資源の集中による業務効率化および収益力強化を図るため、連結子会社である株式会社ビステム・イー、株式会社ビー・ジー・エムおよび株式会社不二ハウジングを平成21年1月1日付けで吸収合併いたしました。

なお、当社は、被結合企業の全株式を所有しており、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行および資本金の増加、ならびに合併交付金の支払いはありません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建築物総合サービス事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,485,408	250,256	263,848	15,999,512		15,999,512
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,935		5,867	30,803	(30,803)	
計	15,510,343	250,256	269,715	16,030,316	(30,803)	15,999,512
営業費用	15,089,146	239,120	261,660	15,589,927	(30,803)	15,559,124
営業利益	421,196	11,136	8,055	440,388		440,388
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,469,852	463,470	58,072	7,991,395		7,991,395
減価償却費	48,075	9,975	637	58,689		58,689
資本的支出	54,928			54,928		54,928

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している事業別の区分によっております。

2 各事業区分の事業内容

- (1) 建築物総合サービス事業 清掃業、設備保守管理業、警備業、工営業等
(2) ホテル事業 ホテル業
(3) その他の事業 居宅介護支援業、トナー販売業、レストラン業、保険代理業

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建築物総合サービス事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,584,994	193,806	274,105	16,052,905		16,052,905
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,011		6,132	27,143	(27,143)	
計	15,606,005	193,806	280,237	16,080,049	(27,143)	16,052,905
営業費用	15,287,927	213,023	269,687	15,770,638	(27,143)	15,743,494
営業利益又は営業損失()	318,078	19,217	10,549	309,411		309,411
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,284,525	480,618	63,863	7,829,007		7,829,007
減価償却費	83,344	9,574	613	93,532		93,532
資本的支出	47,520			47,520		47,520

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している事業別の区分によっております。

2 各事業区分の事業内容

- (1) 建築物総合サービス事業 清掃業、設備保守管理業、警備業、工営業等
(2) ホテル事業 ホテル業
(3) その他の事業 居宅介護支援業、トナー販売業、レストラン業、保険代理業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	(株)モマ神奈川 パートナーズ	横浜市 神奈川区	50,000	美術館の運 営管理業務	直接 30.0	営業取引	建物の維持 管理業務受 託 貸付金の回 収 受取利息 担保提供	171,910 3,499 4,783 102,499	受取手形及 び売掛金 流動資産そ の他(短期 貸付金) 長期貸付金 流動資産そ の他(未収 利息)	97,549 3,499 84,000 3,585

(注) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高の内「受取手形及び売掛金」については消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建物の維持管理業務受託については、神奈川県立近代美術館新館等特定事業の入札条件により決定しております。
- (2) 当社は、(株)モマ神奈川パートナーズへの協調融資における劣後貸出人として、同社と劣後特約付協調融資契約を締結しております。なお、貸付金利については、神奈川県が指定する固定基準金利を基に、劣後貸出人各社及び(株)モマ神奈川パートナーズの間で協議の上決定しております。
- (3) 当社は、(株)モマ神奈川パートナーズに対する短期貸付金3,499千円、長期貸付金84,000千円及び同社株式15,000千円を同社の借入金等の担保に供しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	(株)モマ神奈川 パートナーズ	横浜市 神奈川区	50,000	美術館の運 営管理業務	直接 30.0	営業取引	建物の維持 管理業務受 託 貸付金の回 収 受取利息 担保提供	163,895 3,499 4,331 99,000	受取手形及 び売掛金 流動資産そ の他(短期 貸付金) 長期貸付金 流動資産そ の他(未収 利息)	91,193 3,499 80,500 3,316

(注) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高の内「受取手形及び売掛金」については消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建物の維持管理業務受託については、神奈川県立近代美術館新館等特定事業の入札条件により決定しております。
- (2) 当社は、(株)モマ神奈川パートナーズへの協調融資における劣後貸出人として、同社と劣後特約付協調融資契約を締結しております。なお、貸付金利については、神奈川県が指定する固定基準金利を基に、劣後貸出人各社及び(株)モマ神奈川パートナーズの間で協議の上決定しております。
- (3) 当社は、(株)モマ神奈川パートナーズに対する短期貸付金3,499千円、長期貸付金80,500千円、及び同社株式15,000千円を同社の借入金等の担保に供しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	782円87銭	796円30銭
1株当たり当期純利益金額	41円70銭	21円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	198,873	103,940
普通株式に係る当期純利益(千円)	198,873	103,940
普通株式の期中平均株式数(株)	4,769,004	4,765,029

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,744,871	3,811,927
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	13,298	18,037
(うち少数株主持分)	(13,298)	(18,037)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,731,573	3,793,889
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,766,523	4,764,421

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	237,767	268,512	1.081	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,029,516	845,680	1.416	
1年以内に返済予定のリース債務	1,044	26,618	2.392	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	727,972	505,474	1.332	平成23年5月～ 24年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,573	82,915	2.392	平成25年6月～ 26年3月
合計	1,999,873	1,729,200		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	415,092	90,382		
リース債務	27,262	27,921	27,731	

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	3,855,139	3,891,001	3,972,252	4,334,512
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	44,901	41,342	98,909	109,109
四半期純利益金額又は純損失金額()(千円)	10,845	3,046	44,579	51,561
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額()(円)	2.28	0.63	9.36	10.82

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,770,588	1,419,644
受取手形	25,354	6,410
売掛金	2 1,916,448	2 2,026,546
未成業務支出金	29,126	32,128
貯蔵品	14,171	20,090
前払費用	73,973	67,685
繰延税金資産	128,291	130,891
未収入金	66,322	55,362
短期貸付金	1 16,115	1 14,657
その他	21,532	19,996
貸倒引当金	192	204
流動資産合計	4,061,731	3,793,208
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,165,409	1 1,147,008
減価償却累計額	540,900	536,273
建物(純額)	624,509	610,734
構築物	21,140	20,690
減価償却累計額	15,262	15,690
構築物(純額)	5,877	4,999
船舶	46,000	46,000
減価償却累計額	39,800	42,700
船舶(純額)	6,200	3,300
車両運搬具	4,878	4,878
減価償却累計額	4,664	4,714
車両運搬具(純額)	213	164
工具、器具及び備品	70,169	61,617
減価償却累計額	61,122	53,071
工具、器具及び備品(純額)	9,047	8,545
土地	1 565,592	1 557,042
リース資産	4,013	11,892
減価償却累計額	601	2,980
リース資産(純額)	3,411	8,912
有形固定資産合計	1,214,851	1,193,698
無形固定資産		
ソフトウェア	10,834	7,429
リース資産	1,166	99,313
電話加入権	14,840	14,840
無形固定資産合計	26,841	121,583

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 411,591	1 440,378
関係会社株式	1 246,200	1 226,200
出資金	2,220	2,540
関係会社出資金	73,187	73,187
長期貸付金	1 186,334	1 165,330
従業員に対する長期貸付金	1,840	933
関係会社長期貸付金	1 90,000	1 86,500
破産更生債権等	43,494	50,251
長期前払費用	67,804	89,855
繰延税金資産	139,680	134,726
保険積立金	889,077	880,335
会員権	1 40,982	1 40,982
差入保証金	1 364,435	1 368,535
その他	572	572
貸倒引当金	72,332	74,168
投資その他の資産合計	2,485,088	2,486,161
固定資産合計	3,726,781	3,801,442
資産合計	7,788,512	7,594,651
負債の部		
流動負債		
支払手形	21,000	-
買掛金	729,240	719,579
短期借入金	1 237,767	1 268,512
1年内返済予定の長期借入金	1 1,029,516	1 845,680
リース債務	1,044	26,618
未払金	80,167	106,117
未払費用	317,989	326,700
未払法人税等	119,770	97,674
未払消費税等	78,973	71,334
前受金	74,608	109,484
預り金	79,101	63,525
賞与引当金	239,504	242,147
役員賞与引当金	3,000	2,000
受注損失引当金	16,558	13,962
その他	1,740	2,872
流動負債合計	3,029,982	2,896,209
固定負債		
長期借入金	1 727,972	1 505,474
関係会社長期借入金	105,000	145,000
リース債務	3,573	82,915

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
退職給付引当金	246,687	248,718
役員退職慰労引当金	97,905	97,905
その他	33,203	33,203
固定負債合計	1,214,342	1,113,217
負債合計	4,244,324	4,009,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金		
資本準備金	635,900	635,900
資本剰余金合計	635,900	635,900
利益剰余金		
利益準備金	163,615	163,615
その他利益剰余金		
別途積立金	1,545,000	1,545,000
繰越利益剰余金	553,759	587,903
利益剰余金合計	2,262,374	2,296,518
自己株式	14,540	15,185
株主資本合計	3,538,193	3,571,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,994	13,530
評価・換算差額等合計	5,994	13,530
純資産合計	3,544,188	3,585,223
負債純資産合計	7,788,512	7,594,651

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	14,354,418	14,994,520
売上原価	3 12,544,081	13,112,374
売上総利益	1,810,337	1,882,146
販売費及び一般管理費		
役員報酬	118,560	114,746
給料及び賞与	396,039	612,092
賞与引当金繰入額	28,791	31,927
役員賞与引当金繰入額	3,000	2,000
退職給付引当金繰入額	6,199	7,532
法定福利費	61,725	91,503
業務委託費	239,625	-
福利厚生費	53,633	65,948
支払手数料	77,806	78,590
保険料	52,062	55,773
賃借料	196,289	229,163
減価償却費	19,565	52,633
貸倒引当金繰入額	2,891	8,189
その他	235,944	251,098
販売費及び一般管理費合計	3 1,492,133	1,601,198
営業利益	318,203	280,947
営業外収益		
受取利息	18,720	15,849
受取配当金	16,401	18,028
助成金収入	3,541	6,167
保険返戻金	8,634	11,981
受取手数料	9,136	9,180
その他	18,136	8,577
営業外収益合計	3 74,569	3 69,784
営業外費用		
支払利息	34,582	30,975
投資事業組合運用損	19,206	36,966
投資有価証券評価損	4,869	-
その他	2,979	11,847
営業外費用合計	61,637	79,789
経常利益	331,135	270,942

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	9,000	-
会員権売却益	1,000	-
抱合せ株式消滅差益	174,009	-
特別利益合計	184,009	-
特別損失		
固定資産売却損	1 37	-
固定資産除却損	2 2,032	2 3,374
投資有価証券評価損	50,215	292
関係会社株式評価損	70,174	20,000
減損損失	-	4 4,682
特別損失合計	122,459	28,349
税引前当期純利益	392,685	242,593
法人税、住民税及び事業税	155,117	163,524
法人税等調整額	10,204	2,733
法人税等合計	144,913	160,791
当期純利益	247,771	81,801

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
役務提供原価						
1 労務費	7,135,495			7,527,088		
2 外注費	4,579,035			4,939,740		
3 その他経費	781,643	12,496,174	99.6	603,341	13,070,170	99.7
商品仕入原価		47,906	0.4		42,204	0.3
当期売上原価		12,544,081	100.0		13,112,374	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	654,460	654,460
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	654,460	654,460
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	635,900	635,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	635,900	635,900
資本剰余金合計		
前期末残高	635,900	635,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	635,900	635,900
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	163,615	163,615
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	163,615	163,615
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,545,000	1,545,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,545,000	1,545,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	353,688	553,759
当期変動額		
剰余金の配当	47,701	47,658
当期純利益	247,771	81,801
当期変動額合計	200,070	34,143
当期末残高	553,759	587,903
利益剰余金合計		
前期末残高	2,062,303	2,262,374
当期変動額		
剰余金の配当	47,701	47,658
当期純利益	247,771	81,801
当期変動額合計	200,070	34,143
当期末残高	2,262,374	2,296,518

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	13,107	14,540
当期変動額		
自己株式の取得	1,433	644
当期変動額合計	1,433	644
当期末残高	14,540	15,185
株主資本合計		
前期末残高	3,339,556	3,538,193
当期変動額		
剰余金の配当	47,701	47,658
当期純利益	247,771	81,801
自己株式の取得	1,433	644
当期変動額合計	198,637	33,499
当期末残高	3,538,193	3,571,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,781	5,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,786	7,536
当期変動額合計	36,786	7,536
当期末残高	5,994	13,530
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42,781	5,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,786	7,536
当期変動額合計	36,786	7,536
当期末残高	5,994	13,530
純資産合計		
前期末残高	3,382,337	3,544,188
当期変動額		
剰余金の配当	47,701	47,658
当期純利益	247,771	81,801
自己株式の取得	1,433	644
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,786	7,536
当期変動額合計	161,850	41,035
当期末残高	3,544,188	3,585,223

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>なお、複合金融商品については、組 込デリバティブを合理的に区分して 測定することができないため、商品 全体を時価評価し、評価差額を損益 に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への 出資(金融商品取引法第2条第2項 により有価証券とみなされるもの) については、組合規約に規定される 決算報告日に応じて入手可能な最近 の決算を基礎とし、持分相当額を純 額で取り込む方法によっておりま す。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成業務支出金 個別法による原価法(収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日)が適用 されたことに伴い、評価基準につい ては、原価法から原価法(収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法)に 変更しております。なお、これに伴う 売上総利益、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益に与える影響はあ りません。</p>	<p>(1) 未成業務支出金 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法)</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用してあり ます。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <p>建物 22年～47年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用目的のソフトウェアは見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未実施契約残高のうち損失の発生が見込まれ、かつその損失見込額を合理的に見積もることができるものについて、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成19年5月16日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議いたしました。 各役員の退職慰労金の額は退任時に確定いたします。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」につきましては、販売費及び一般管理費の合計額の5/100超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「支払手数料」は67,306千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険解約損」につきましては、営業外費用の合計額の10/100以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「保険解約損」は23千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「業務委託費」につきましては、販売費及び一般管理費の合計額の5/100以下となったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「業務委託費」は28千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 (1)担保提供資産および被担保債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">150,133千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">248,422</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">35,226</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">14,000</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">51,242</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499,024千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">被担保債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,414千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">119,896</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">473,738</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625,048千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記のほか、P F I 事業会社に対する以下の資産を当該会社の借入金等の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,499千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">84,000</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">58,400</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">33,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,900千円</td> </tr> </table>	担保提供資産		建物	150,133千円	土地	248,422	投資有価証券	35,226	会員権	14,000	差入保証金	51,242	計	499,024千円	被担保債務		短期借入金	31,414千円	1年内返済予定の長期借入金	119,896	長期借入金	473,738	計	625,048千円	短期貸付金	3,499千円	関係会社長期貸付金	84,000	長期貸付金	6,000	投資有価証券	58,400	関係会社株式	33,000	計	184,900千円	<p>1 (1)担保提供資産および被担保債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">140,964千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">239,972</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">37,398</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">14,000</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">51,242</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483,577千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">被担保債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,704千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">211,646</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">397,272</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633,622千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記のほか、P F I 事業会社に対する以下の資産を当該会社の借入金等の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,499千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">80,500</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">58,400</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">33,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,400千円</td> </tr> </table>	担保提供資産		建物	140,964千円	土地	239,972	投資有価証券	37,398	会員権	14,000	差入保証金	51,242	計	483,577千円	被担保債務		短期借入金	24,704千円	1年内返済予定の長期借入金	211,646	長期借入金	397,272	計	633,622千円	短期貸付金	3,499千円	関係会社長期貸付金	80,500	長期貸付金	6,000	投資有価証券	58,400	関係会社株式	33,000	計	181,400千円
担保提供資産																																																																									
建物	150,133千円																																																																								
土地	248,422																																																																								
投資有価証券	35,226																																																																								
会員権	14,000																																																																								
差入保証金	51,242																																																																								
計	499,024千円																																																																								
被担保債務																																																																									
短期借入金	31,414千円																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	119,896																																																																								
長期借入金	473,738																																																																								
計	625,048千円																																																																								
短期貸付金	3,499千円																																																																								
関係会社長期貸付金	84,000																																																																								
長期貸付金	6,000																																																																								
投資有価証券	58,400																																																																								
関係会社株式	33,000																																																																								
計	184,900千円																																																																								
担保提供資産																																																																									
建物	140,964千円																																																																								
土地	239,972																																																																								
投資有価証券	37,398																																																																								
会員権	14,000																																																																								
差入保証金	51,242																																																																								
計	483,577千円																																																																								
被担保債務																																																																									
短期借入金	24,704千円																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	211,646																																																																								
長期借入金	397,272																																																																								
計	633,622千円																																																																								
短期貸付金	3,499千円																																																																								
関係会社長期貸付金	80,500																																																																								
長期貸付金	6,000																																																																								
投資有価証券	58,400																																																																								
関係会社株式	33,000																																																																								
計	181,400千円																																																																								
<p>2 関係会社に対する資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">190,818千円</td> </tr> </table>	売掛金	190,818千円	<p>2 関係会社に対する資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">228,127千円</td> </tr> </table>	売掛金	228,127千円																																																																				
売掛金	190,818千円																																																																								
売掛金	228,127千円																																																																								
<p>3 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高 (当社貸手側)</p> <p>当社は、P F I 事業会社への協調融資における劣後貸出人として、同社と劣後貸付契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	90,000千円	貸出実行残高		差引額	90,000千円	<p>3 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高 (当社貸手側)</p> <p>当社は、P F I 事業会社への協調融資における劣後貸出人として、同社と劣後貸付契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	90,000千円	貸出実行残高		差引額	90,000千円																																																												
貸出コミットメントの総額	90,000千円																																																																								
貸出実行残高																																																																									
差引額	90,000千円																																																																								
貸出コミットメントの総額	90,000千円																																																																								
貸出実行残高																																																																									
差引額	90,000千円																																																																								
<p>4 偶発債務</p> <p>当社の関連会社である調和小学校市民サービス(株)が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額13,156千円に対して連帯保証債務を負っております。</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>当社の関連会社である調和小学校市民サービス(株)が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額13,129千円に対して連帯保証債務を負っております。</p>																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>1 固定資産売却損の内訳は、電話加入権37千円であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,958千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,032千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p>売上原価、販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注費（売上原価）</td> <td style="text-align: right;">1,964,871千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">338,813千円</td> </tr> </table> <p>営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">11,374千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">25,316千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	建物	1,958千円	工具、器具及び備品	73	計	2,032千円	外注費（売上原価）	1,964,871千円	その他販売費及び一般管理費	338,813千円	受取配当金	11,374千円	その他の営業外収益	25,316千円	<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">852</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,374千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p>営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">13,739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">13,403千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当社の資産区分は、建築物総合サービス事業については、福利厚生施設等は共用資産とし、その他の事業用資産は各事業拠点ごとに区分しております。ホテル事業については物件ごと、その他事業については各事業拠点ごとに区分しております。ただし、処分予定資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において当社が所有する次の3件の処分予定資産（但し、当事業年度内に処分済）について減損損失（建物及び構築物2,105千円、土地2,548千円、その他28千円）を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県賀茂郡東伊豆町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地及び建物</td> <td>580</td> </tr> <tr> <td>長野県下高井郡山ノ内町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地及び建物</td> <td>499</td> </tr> <tr> <td>長野県北佐久郡軽井沢町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td>3,602</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、実際の処分価額（売買契約額）に基づいております。</p>	建物	2,522千円	工具、器具及び備品	852	計	3,374千円	受取配当金	13,739千円	その他の営業外収益	13,403千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	静岡県賀茂郡東伊豆町	福利厚生施設	土地及び建物	580	長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	土地及び建物	499	長野県北佐久郡軽井沢町	福利厚生施設	土地、建物及び構築物等	3,602
建物	1,958千円																																								
工具、器具及び備品	73																																								
計	2,032千円																																								
外注費（売上原価）	1,964,871千円																																								
その他販売費及び一般管理費	338,813千円																																								
受取配当金	11,374千円																																								
その他の営業外収益	25,316千円																																								
建物	2,522千円																																								
工具、器具及び備品	852																																								
計	3,374千円																																								
受取配当金	13,739千円																																								
その他の営業外収益	13,403千円																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																						
静岡県賀茂郡東伊豆町	福利厚生施設	土地及び建物	580																																						
長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	土地及び建物	499																																						
長野県北佐久郡軽井沢町	福利厚生施設	土地、建物及び構築物等	3,602																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,961	4,763		45,724

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,763株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	45,724	2,102		47,826

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,102株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>(借手側) ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 認証システムサーバ(工具、器具及び備品) (イ)無形固定資産 認証システムサーバ(ソフトウェア) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 リース取引開始日が平成20年 4月 1日前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">62,816</td> <td style="text-align: right;">34,818</td> <td style="text-align: right;">27,998</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,585</td> <td style="text-align: right;">10,055</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,696</td> <td style="text-align: right;">12,896</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">91,098</td> <td style="text-align: right;">57,770</td> <td style="text-align: right;">33,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15,675千円 1年超 18,686 合計 34,361千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 支払リース料 22,888千円 減価償却費相当額 21,869千円 支払利息相当額 1,219千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	62,816	34,818	27,998	車両運搬具	10,585	10,055	529	ソフトウェア	17,696	12,896	4,800	合計	91,098	57,770	33,327	<p>(借手側) ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主に基幹システムサーバ(工具、器具及び備品) であります。 (イ)無形固定資産 主に基幹システムソフト(ソフトウェア)であ ります。 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">45,000</td> <td style="text-align: right;">29,161</td> <td style="text-align: right;">15,838</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,698</td> <td style="text-align: right;">8,737</td> <td style="text-align: right;">1,960</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">55,698</td> <td style="text-align: right;">37,898</td> <td style="text-align: right;">17,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10,433千円 1年超 8,252 合計 18,686千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 支払リース料 16,437千円 減価償却費相当額 15,528千円 支払利息相当額 762千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	45,000	29,161	15,838	ソフトウェア	10,698	8,737	1,960	合計	55,698	37,898	17,799
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
工具、器具 及び備品	62,816	34,818	27,998																																		
車両運搬具	10,585	10,055	529																																		
ソフトウェア	17,696	12,896	4,800																																		
合計	91,098	57,770	33,327																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
工具、器具 及び備品	45,000	29,161	15,838																																		
ソフトウェア	10,698	8,737	1,960																																		
合計	55,698	37,898	17,799																																		

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 転リース物件に係る未経過リース料期末残高相当額	2 転リース物件に係る未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内
1,705千円	919千円
1年超	1年超
919	919千円
合計	合計
2,625千円	919千円
3 オペレーティング・リース取引	3 オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料
1年内	1年内
24,000千円	24,000千円
1年超	1年超
82,000	58,000
合計	合計
106,000千円	82,000千円
(貸手側)	(貸手側)
1 転リース物件に係る未経過リース料期末残高相当額	1 転リース物件に係る未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内
1,705千円	919千円
1年超	1年超
919	919千円
合計	合計
2,625千円	919千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式173,200千円、関連会社株式53,000千円)は、すべて市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な株式であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 96,520千円	賞与引当金 97,585千円
未払事業税 12,445	未払事業税 12,218
会員権評価損 8,517	会員権評価損 8,517
貸倒引当金 25,558	貸倒引当金 26,309
退職給付引当金 99,415	退職給付引当金 100,233
役員退職慰労引当金 39,455	役員退職慰労引当金 39,455
投資有価証券評価損 29,059	投資有価証券評価損 29,177
関係会社株式評価損 12,392	関係会社株式評価損 20,452
その他 52,977	その他 69,492
繰延税金資産 小計 376,343	繰延税金資産 小計 403,442
評価性引当額 104,324	評価性引当額 128,690
繰延税金資産 合計 272,018	繰延税金資産 合計 274,751
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 4,046	その他有価証券評価差額金 9,133
繰延税金負債 合計 4,046	繰延税金負債 合計 9,133
繰延税金資産の純額 267,971	繰延税金資産の純額 265,617
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.7
住民税均等割 6.0	住民税均等割 9.2
評価性引当額の減少 2.0	評価性引当額の増加 10.0
抱合せ株式消滅差益 17.9	その他 1.1
合併子会社株式評価損 7.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.3
その他 0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.9	

(企業結合関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む概要

(1) 結合当事企業の名称

結合企業

名称 株式会社ハリマビステム(当社)

事業の内容 建築物総合サービス業

被結合企業

名称 株式会社ビステム・イー、株式会社ビー・ジー・エム、株式会社不二ハウジング

事業の内容 設備保守管理業務、事務代行業務、マンション管理業務

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式(簡易合併)で、株式会社ビステム・イー、株式会社ビー・ジー・エムおよび株式会社不二ハウジングは解散し、一切の資産、負債および権利義務を当社が承継いたしました。

(3) 結合後企業の名称

株式会社ハリマビステム

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、更なる経営資源の集中による業務効率化および収益力強化を図るため、連結子会社である株式会社ビステム・イー、株式会社ビー・ジー・エムおよび株式会社不二ハウジングを平成21年1月1日付けで吸収合併いたしました。

なお、当社は、被結合企業の全株式を所有しており、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行および資本金の増加、ならびに合併交付金の支払いはありません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

本合併に伴い財務諸表上、抱合せ株式消滅差益(被合併会社より受け入れる純資産と被合併会社株式の帳簿価額との差額)174,009千円を特別利益として計上しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	743円56銭	752円50銭
1株当たり当期純利益金額	51円95銭	17円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	247,771	81,801
普通株式に係る当期純利益(千円)	247,771	81,801
普通株式の期中平均株式数(株)	4,769,004	4,765,029

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,544,188	3,585,223
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,544,188	3,585,223
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,766,523	4,764,421

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本土地建物(株)	4,000	104,000
		(株)横浜銀行	91,400	41,861
		HOR会館PFI(株)	800	40,000
		三素(株)	12,000	24,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	125,710	23,256
		丸三証券(株)	33,075	18,819
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,000	18,620
		東京海上ホールディングス(株)	5,000	13,165
		東洋証券(株)	55,000	10,670
		霞ヶ関7号館PFI(株)	200	10,000
		(株)さがみはら産業創造センター	200	10,000
		その他19銘柄	51,114	47,138
計		416,499	361,530	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	KBCファイナンシャル・プロダクツ・インターナショナル・リミテッド・ユーロ円債	20,970	5,175
		計	20,970	5,175

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合出資金)		
		ジャフコ・バイオテクノロジー1号投資事業有限責任組合	1	44,534
		SIC1号投資事業有限責任組合	10	29,138
		計	11	73,672

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,165,409	19,591	37,992	1,147,008	536,273	29,858	610,734
構築物	21,140		450	20,690	15,690	868	4,999
船舶	46,000			46,000	42,700	2,900	3,300
車両運搬具	4,878			4,878	4,714	49	164
工具、器具及び備品	70,169	4,610	13,162	61,617	53,071	4,231	8,545
土地	565,592		8,550	557,042			557,042
リース資産	4,013	7,879		11,892	2,980	2,378	8,912
有形固定資産計	1,877,203	32,080	60,155	1,849,128	655,430	40,285	1,193,698
無形固定資産							
ソフトウェア	17,025			17,025	9,595	3,405	7,429
リース資産	1,372	123,026		124,398	25,085	24,879	99,313
電話加入権	14,840			14,840			14,840
無形固定資産計	33,238	123,026		156,264	34,681	28,284	121,583
長期前払費用	71,705	22,799	423	94,081	4,225	748	89,855

(注) リース資産の増加は、いずれも基幹システムの取得によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	72,524	9,814	7,599	366	74,372
賞与引当金	239,504	242,147	239,504		242,147
役員賞与引当金	3,000	2,000	3,000		2,000
受注損失引当金	16,558	13,962	16,558		13,962
役員退職慰労引当金	97,905				97,905

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の366千円は、債権回収に伴う戻入額174千円、引当額の見直しによる戻入額192千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,313
預金の種類	
当座預金	950,415
普通預金	73,624
定期預金	386,500
別段預金	2,790
小計	1,413,330
合計	1,419,644

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)銭高組	3,250
三洋電機サービス(株)	1,260
安藤建設(株)	1,100
建友商工(株)	800
合計	6,410

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	1,000
平成22年5月	1,250
平成22年6月	2,760
平成22年7月	1,400
合計	6,410

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
芙蓉総合リース(株)	178,447
霞ヶ関7号館PFI(株)	176,274
(株)モマ神奈川パートナーズ	91,193
千葉エス・アンド・エス(株)	75,797
三菱地所藤和コミュニティ(株)	66,431
その他	1,438,401
合計	2,026,546

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,916,448	15,744,246	15,634,149	2,026,546	88.5	45.71

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 未成業務支出金

区分	金額(千円)
営繕工事	32,128
その他	
合計	32,128

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
ワックス洗剤等	12,901
作業用衣類	5,960
その他	1,229
合計	20,090

へ 保険積立金

相手先	金額(千円)
三井生命保険(株)	816,110
明治安田生命保険(相)	29,719
東京海上日動火災(株)	19,553
三井住友海上火災(株)	14,632
第一生命保険(相)	320
合計	880,335

(注) 第一生命保険(相)は平成22年4月1日に組織変更し、第一生命保険(株)となっております。

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
大成温調(株)	57,427
エルゴテック(株)	51,964
共和防災設備(株)	47,027
裕幸計装(株)	23,460
(株)ラクシー	22,575
その他	517,124
合計	719,579

ロ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	230,200
(株)みずほ銀行	229,180
(株)横浜銀行	227,960
(株)三井住友銀行	74,168
(株)三菱東京UFJ銀行	39,984
その他	44,188
合計	845,680

八 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	151,394
三菱UFJ信託銀行(株)	150,400
(株)横浜銀行	149,200
(株)三井住友銀行	26,700
(株)三菱東京UFJ銀行	16,692
その他	11,088
合計	505,474

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.bstem.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第47期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及びその確認書

第48期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月14日関東財務局長に提出

第48期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出

第48期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月8日

株式会社ハリマビステム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 澤 英 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハリマビステム及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハリマビステムの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハリマビステムが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月8日

株式会社ハリマビステム

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 澤 英 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハリマビステム及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハリマビステムの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハリマビステムが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月8日

株式会社ハリマビステム
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 澤 英 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハリマビステムの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月 8 日

株式会社ハリマビステム

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 澤 英 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハリマビステムの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。